

新情報―「社会保障」関連法案の審議に異議あり

―民主党政権の「高齢社会対策」担当大臣は9人目―

5月22日の「社会保障・税一体改革」法案審議で、民主党の「少子化対策」担当大臣が9人目という指摘が野党議員からなされて、これでも重要課題？というシーンがありました。そのひとりである岡田克也副総理が弁明につとめておりました。

が、もっとゆゆしきことには、「社会保障」の将来を論じ、国際的にも誇るべき「日本高齢社会」の将来構想を掲げて、その達成への対策を担当する「高齢社会対策」担当大臣もまた9人目であるということ、野党議員どころか多くの閣僚が知らないということなのです。(参考：福島みずほ、平野博文、荒井聡、岡崎トミ子、村田蓮舫、細野豪志、村田蓮舫、岡田克也、中川正春 議員)

そのひとり、年初の内閣改造時に兼任で担当となった岡田副総理は、知っていれば担当をつづけたでしょう。

これはいったいどうしたことでしょうか。

新世紀このかた10年余り、いかに「高齢社会対策」が置き去りにされ、この史上初であり国際的にも新たな課題に対して、構想力(政治生命)をかけて対応するような政治家がいなかった(少なかった)ことを示しています。「新世紀10年の失政」という過言ではありません。

いま「日本高齢社会」を体現している3000万の人びと(65歳以上)の実態を知り、対策を講じつつその将来のありうべき姿への責務を担う「高齢社会対策」大臣の存在を無視したままで、高齢社会を支える「社会保障」の安定財源を論じる「消費増税」法案の審議がおこなわれているのです。

あまつさえ10年ぶりにおこなわれている「高齢社会対策大綱」見直しの仔細な内容に関心を示さない閣僚が居並ぶ内閣で、国際的に誇れる「日本高齢社会」の議論がまともにできるものでしょうか。この10年、いかに対策が不在だったかを知ることなく、高齢社会を論じ、社会保障を論じることなどできません。違和感を覚えます。

全国3000万人に達する高齢者(65歳以上)の姿をしっかりと見据えて、保持している知識・技術・資産の参加を呼びかけて、各地・各界の「内需」を創出することによって、「増収」を伸ばす地域・職域の活性化をおこなうこと。それのない「増税」だけが先行する国会議論に、国民とくに高齢者は納得しないし支持しないのは当然です。

1999年の「国際高齢者年」このかた「日本社会の高齢化」の経緯を仔細に観察してきた一介のジャーナリストとして、10年余の「長寿社会構想の不在(政治不在)」を指摘せざるをえません。(堀内正範 2012・5・25/7・1)

*